

労災の防止策やストレスチェック について学ぶ

●甲斐市一般廃棄物協同組合

TOPICS

甲斐市一般廃棄物協同組合(小椋重光理事長
組合員4社)は、労働災害に対する備えの観点から、仕事における安全対策や新たに施行された法律や労働施策に関する知識の習得を目的に、組合の従業員を対象とした労働安全講習会を開催し、20名が受講した。

組合員は、甲斐市から家庭系一般廃棄物の収集運搬業務を受託しているが、労働災害等が発生した場合には業務に対する信頼を欠くだけでなく、委託事業自体の取り消しや多額の経済的な損失

などの様々なリスクを抱えており、危険に対する従業員への日常的な意識付けが重要になっている。

また、こうした現状に加え、新年度に入り山梨県内では労災死亡事故が相次いでいることから、廃棄物の収集運搬業務を行う際の労働災害の防止について、従業員の安全に対する意識の向上と作業安全を徹底する講習会となった。

2時間の講習会では、加藤里美社会保険労務士から、山梨県の労災発生の現状や、転倒災害防止対策、災害防止活動、危険予知活動(KY活動)、危険の見える化(リスクアセスメント)などを学びながら、個人ワーク、4人1組でのグループワークを通じて課題討議や意見交換などを行った。また、ストレスチェック制度など、新たな労働施策と事業所における対応について説明を受け、項目に基づいてのチェック表による診断も実践した。

などの様々なリスクを抱えており、危険に対する従業員への日常的な意識付けが重要になっている。

また、こうした現状に加え、新年度に入り山梨県内では労災死亡事故が相次いでいることから、廃棄物の収集運搬業務を行う際の労働災害の防止について、従業員の安全に対する意識の向上と作業安全を徹底する講習会となった。

2時間の講習会では、加藤里美社会保険労務士から、山梨県の労災発生の現状や、転倒災害防止対策、災害防止活動、危険予知活動(KY活動)、危険の見える化(リスクアセスメント)などを学びながら、個人ワーク、4人1組でのグループワークを通じて課題討議や意見交換などを行った。また、ストレスチェック制度など、新たな労働施策と事業所における対応について説明を受け、項目に基づいてのチェック表による診断も実践した。



グループワークでの課題討議

小椋理事長は「我々は、行政から業務受託をしていることから、労災の状況によっては企業の信頼性だけでなく、委託事業自体の取り消しなどにつながる可能性もあり、労働災害の潜在的な危険に対する従業員への日常的な意識付けが重要になっている。こうした講習会を継続的に開催して、経営者と従業員の安全衛生に対する意識を維持していきたい。」と話していた。



講習会には20名が参加した